



総務省

我が国の制度・ルール等の学習 に係る取組に関する 地方公共団体ヒアリングの概要

令和8年7月13日
自治行政局国際室

我が国の制度・ルール等の学習に係る取組に関する地方公共団体ヒアリングの概要①

茨城県古河市

令和 8 年 6 月実施

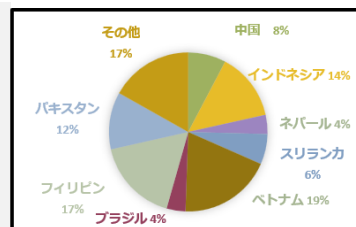
人口：139,812人

在留外国人数：5,827人 人口割合：4.2%

国籍：ベトナム、フィリピン、インドネシア等

・ベトナムやインドネシアからの来日者が増加傾向。

・技人国や家族滞在も増加している。



◎取組の概要

・生活ルール等を外国人住民に教えた／外国人住民に対して教えてほしいとの要望が自治会等から寄せられたこと等を踏まえ、在留手続やゴミ出しのルール・自治会など生活に必要な情報をやさしい日本語で掲載した「外国人せいかつガイドブック」を作成。また、**外国人コミュニティや外国人を雇用する企業へ出向き、アウトリーチ型で生活ルール等についての研修**を実施。

・**日本語教室等の中で**警察と協力し**交通ルールの習熟**に取り組んでいる。

◎その他課題等

・ヤードが増加しており、それに伴い技人国や家族滞在が増加している。騒音や振動等により周辺住民が不安を抱えている。

・外国人キーパーソンについて、近年在留外国人が増加している国籍の人材の発掘が難しい。

▼一元的相談窓口

▼学用品の貸出

外国人せいかつガイドブック▼



茨城県常総市

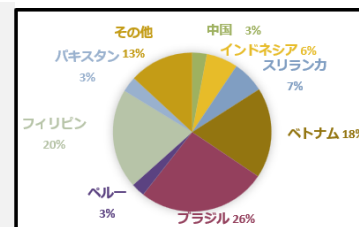
令和 8 年 6 月実施

人口：60,596人

在留外国人数：6,842人 人口割合：11.3%

国籍：ブラジル、フィリピン、ベトナム等

・平成2年の入管法改正以降、ブラジルからの日系人が増加。近年はアジア系の外国人住民が増加。



◎取組の概要

(※)市の認定を受け(市が開催する多文化共生についての研修を受講)、常総市に住む日本人と外国人の懸け橋となる活動に取り組んでいる者

・外国籍生徒が大半を占める**夜間中学**では、地域の方も参加する国際交流会や避難所開設訓練を実施して、地域に貢献できる人材を育成。令和8年度は、**夜間中学に市職員や多文化共生推進員(※)が出向き**、地域社会のルールなどに関する研修を実施する予定。

・分別が不十分なため、ごみが回収されない集積場があったが、日本語、英語、ポルトガル語とイラストが描かれた**看板を設置**したことで改善。近所のブラジル人住民が曜日ごとに○×を変えており、分別の意識づけにつながっている。

◎その他課題等

・一元的相談窓口では、年金保険料の未納による年金の不足で困窮を訴える外国人の高齢者からの相談が多い。**現役世代に対しても年金制度とは何かから丁寧に伝える**必要がある。

・市や市民団体が運営する日本語教室では、講師の高齢化が進んでおり、**担い手の確保**が課題となっている。

▼ごみ集積場の看板

▼一元的相談窓口



我が国の制度・ルール等の学習に係る取組に関する地方公共団体ヒアリングの概要②

静岡県浜松市

令和8年6月実施

人口：783,924人

【出典】住民基本台帳に基づく人口（R7.1.1時点）、在留外国人統計（R7.6.30時点）

在留外国人数：30,173人 人口割合：3.8% 国籍：ブラジル、ベトナム、フィリピン等

- ・平成2年の入管法の改正を機に南米出身者が急増した国内有数の外国人集住都市。
- ・近年は外国人住民の国籍や来日の背景（在留資格）が多様化。家族帯同で来日する者も増加。

◎取組の概要

【自治会への支援】※自治会加入率：94.4%（令和7年度）

- ・自治会連合会が**外国人住民向けに多言語による自治会活動の案内**を作成している。
- ・自治会への支援は、市が国際交流協会へ委託する形で実施。自治会活動に関する**回覧文書の翻訳**など、自治会からの依頼は**国際交流協会**で**無料対応**している。また、**ゴミ出し・分別方法等の説明会**での**通訳**、騒音やゴミ出しに関する相談での個別訪問の通訳同伴なども対応している。
- ・自治会費の納入ルールなど義務的な情報だけではなく、外国人住民へ声をかけるための母語による基本的な挨拶の翻訳や、自治会費の使途を伝える決算書、参加可能な地域イベントの案内などを翻訳し、コミュニケーションを支援することで、外国人住民との地域共生に繋げている。
- ・従来、外国人住民が少なかった地域の自治会への周知を目的に、既に外国人との共生を実践している自治会での事例を共有する資料（かわらばん）や、コミュニケーションの取り方を周知する動画を公開。
- ・毎年、**自治会役員等を対象とした「地域共生自治会会議」を開催**し、外国人住民当事者も交えて課題や取組事例（例：自動翻訳等を活用したごみ集積場の分かりやすい表示の作成）を共有する機会を設定。
- ・近年、単身で来日する若年層の外国人住民（留学生・技能実習）が増加。自治会が自宅を訪問しても本人が不在で、コンタクトが難しいケースがある。

【外国人材等生活サポート事業】

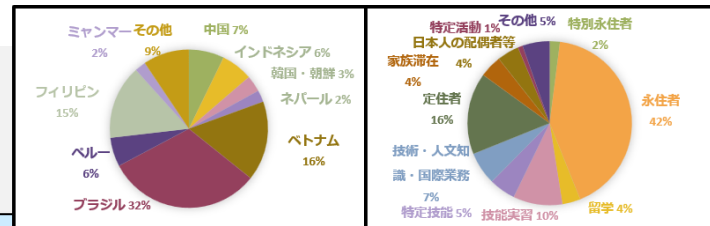
- ・高度外国人材とともに来日する帯同家族の増加を踏まえ、**帯同家族等を対象に自治会やゴミの分別、交通ルール等に関する生活オリエンテーション**を開始（令和7年度～）。帯同家族同士のネットワークづくりのため、参加者座談会も実施し、円滑な地域定着を支援している。

【ウェルカムパック】

- ・就学や税金、ゴミの出し方、防災、交通安全、自治会活動などに関する冊子やチラシを集約した**オリエンテーションツール**（6言語＋やさしい日本語版）。
- ・外国人住民の**転入手続時に窓口で手交**しているほか、市公式の多言語生活情報サイトにも掲載。

◎その他課題等

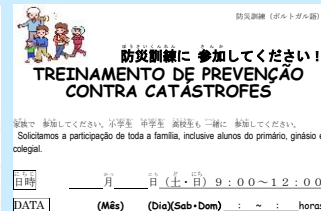
- ・国の制度上、高度外国人材や技能実習等で来日している外国人住民の実態把握は難しいが、外国人材の活躍推進に取り組む事業所に対する認定制度や、補助金制度などの企業向け支援策を行い、外国人材が地域定着につながることを目的とした施策を展開している。



▼自治会活動の案内チラシ（ベトナム語）



▼回覧文書の翻訳例（ポルトガル語）



▼自治会向け周知資料（かわらばん）



▼帯同家族向け生活オリエンテーション



我が国の制度・ルール等の学習に係る取組に関する地方公共団体ヒアリングの概要③

神奈川県愛川町

令和8年6月実施

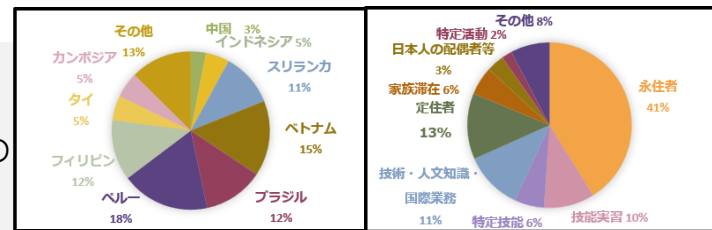
人口：39,377人

【出典】住民基本台帳に基づく人口（R7.1.1時点）、在留外国人統計（R7.6.30時点）

在留外国人人数：3,636人 人口割合：9.2% 国籍：ペルー、ベトナム、フィリピン等

・町内に神奈川県内陸工業団地が立地しており、平成2年の入管法改正以降、ペルー・ブラジルからの日系人を定住者として受入れ。現在では、来日者の子世代も居住している。

・近年は多国籍化が進んでアジア系が増加しているほか、在留資格別では技人国や家族滞在が増加。



◎取組の概要

【多言語版生活ガイドブック】

- ・従来から南米系の外国人住民を対象に、住民向け行政案内（暮らしの便利帳）への外国語案内の掲載やキーパーソンを介した情報伝達を図ってきたが、国籍の多様化やキーパーソンの高齢化などにより対応が困難に。
- ・外国人住民に、行政サービスや日本の生活習慣を伝える取組として **5言語（英語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）の生活ガイドブック**を作成。
- ・生活マナー（騒音）、自治会など、日常生活の基本的な内容を掲載。外国人住民を行政サービス等につなげることを念頭に、行政手続の窓口や日常生活に関する相談先を幅広く案内。
- ・外国人相談窓口での手交に加え、町のホームページへの掲載や**外国人住民が利用する商店**での配布も実施。
- ・生活ガイドブックを活用した**アウトリーチ型生活講座**の開催を検討。

【その他制度・ルール等の周知に関する取組】

- ・外国人住民に向けてゴミ出しルールを伝達するため、**9言語でゴミ収集カレンダー**を作成。
- ・**9言語で外国語版母子健康手帳**を交付し、妊婦検診等の周知を実施。

▼ゴミ収集カレンダー



▼外国語版母子手帳



▼生活ガイドブック



◎その他課題等

- ・キーパーソンの高齢化やコロナ禍によるボランティア団体の活動休止などを受けて、**県と連携して**、ボランティア人材の育成、発掘を目的とした外国人住民とのコミュニケーション等に関する学習や町内の外国人コミュニティとの交流を行う講座を実施するとともに、**ボランティア団体の立上げも支援**。
- ・家族滞在で来日する者の増加に伴い、不登校やDVの事案も増加傾向で、帯同家族へのケアが課題になっている。